

令和2(2020)年度 奨励研究 調査研究報告(概要版)

地域課題に焦点を当てたリーダー育成に関する実証的研究 ～リーダー育成モデルプログラムの検討～

I 研究概要

1 研究の目的

本学では、今年度より中期目標の達成に向けて中期計画に即した取組が行われている。中でも、カリキュラムの改定【69】及びリーダー育成【70】は、スポーツビジネス学科にとって確実に目標達成すべき重要な課題であることから、令和4(2022)年度スタートの新カリキュラムに向けて学科内に委員会を設け、改定作業に着手しているところである。従前からの学科カリキュラムの特徴である理論と実践の往還サイクルをより発展させ、実際の地域フィールドにおいてリーダーとしてのスキルの伸長を図るアクティブラーニングによる実践的な科目の新設を検討している。

一方、本学と地域連携協定を平成24(2012)年度に締結した今金町は、農業が盛んで日本一の「今金男爵」など多くの農産物をはじめ、美しい自然環境、歴史的史跡も数多く残されており、地域資源に恵まれた自治体である。しかし、少子高齢化や人口減少をはじめ、地域資源の有効活用など、地域課題が山積している状況にある。

そこで本研究は、地域連携協定のもと、本学と多彩な連携事業を展開してきた実績のある今金町をフィールドとして、地域課題の解決のために、情報収集、課題設定、企画立案、実施、評価の一連の過程を通して、地域資源の活用や魅力を発信する方策を提案する。さらには、地域課題の解決に焦点を当て、リーダー育成モデルプログラムを検討し、新カリキュラム作成の資料等を得ることを目的として実施する共同研究である。特に、今年度については、人口減少と高齢化のすすむ小規模集落における高齢者の健康をテーマに、健康の維持及び介護予防の観点から、解決方策の検討に取り組む。

2 研究組織 本研究は、以下の者が担当する。

スポーツビジネス学科 佐久間章(代表) / 赤川智保 / 田部井祐介 / 横山克人 / 栗野祐弥
スポーツ指導学科 本多理紗

3 推進体制

本研究は、スポーツビジネス学科所属教員が中心となり、学科のリーダー学生をモデルに試行実施する。なお、スポーツ指導学科所属本多教員については、前年度のプロジェクトで3年ゼミ学生(今年度4年生)が今金町民への健康指導を行ったという実績があることから、スポーツビジネス学科学生へのピアサポートの効果検証をするために、参画する。スポーツビジネス学科の1年生を4グループに分け、各グループにスポーツビジネス学科2年生をグループリーダーとして配置する。さらに、スポーツ指導学科4年生をグループサポーターとして2年生のリーダーとしての動きを支援する役割として配置した。なお、今金町は、まちづくり推進課が連絡調整の担当窓口となった。

4 調査研究方法・スケジュール

本研究は、研究担当者がそれぞれの学生グループを担当し、学生の活動を参与観察すると共に事前事後のアンケート調査やヒアリング等を通して、地域課題の解決に焦点を当てたリーダー育成モデルプログラムや、新カリキュラム作成の資料等を得る。

(1) 活動グループ

学生を4つのグループに分け、スポーツビジネス学科の2年生をリーダーに位置づけ、協議の進行をはじめとするグループの活動や運営を担うこととした。また、スポーツ指導学科の4年生は、前年度の今金プロジェクトに参画している学生であることから、今金町の実態もある程度把握している。そこで、4年生には、グループ活動の支援ではなく、2年生グループリーダーのサポートを役割とした。言わば、2年生リーダーの行動をチェックし、より良いグループ活動に繋がるように助言・指導を行う。

(2) 調査研究スケジュール

今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当初の調査研究スケジュールに即した実施ができず、大幅な計画の変更を余儀なくされた。

特に、例年であれば6月～7月に今金町において

現状と地域課題の把握のためフィールドワークを実施していたが、今年度は感染拡大の影響により、大学側も学生の学外活動を制限し、さらには今金町も町外からの来訪者を受け入れないといった状況が続いた。このことから感染状況の推移を勘案し、年度後半に集中的に実施することとして再計画を行った。しかし、感染状況は、この計画を実施することもできず、再々計画を行った。

今年度のテーマである小規模集落における高齢者の健康に関わる課題解決策について、学生がPDCAサイクルを踏まえ展開することを想定していた。しかし、再三にわたる期間の変更により、十分な時間を確保することができないことから、今年度については、高齢者のための「健康増進プロモーションビデオ」という具体策を提示し、学生にはビデオの企画・作成に特化した活動を通して、地域課題に向き合わせることにした。

今金町の現状と地域課題の把握のためフィールドワーについては、前述のように町外からの来訪者を受け入れることのできない状況が続き、断念せざるを得なかった。しかし、学生に今金町の現状と地域課題を理解してもらうために、今金町まちづくり推進課の職員3名が来学する出前型の研修において説明を受けた。さらに、「健康増進プロモーションビデオ」の企画・作成について集中的に協議するために、条件付きで受け入れを行っていた北海道立青少年体験活動支援施設(ネイパル深川)において、宿泊研修を実施した。その後は、学内での準備活動を主として、必要に応じてオンライン(Zoom)による打ち合わせも行った。2月に入ると、グループ毎にシナリオの最終調整と演技練習を行い、2月14日にリハーサルと撮影を行った。

【表1】グループ編成と役割

G	所属学科	学年		役割等
1	スポーツ指導学科	4年	男	全体リーダー・Gサポーター
	スポーツビジネス学科	2年	男	学科リーダー・Gリーダー
	スポーツビジネス学科	1年	男	
	スポーツビジネス学科	1年	男	
	スポーツビジネス学科	1年	男	
2	スポーツ指導学科	4年	男	Gサポーター
	スポーツ指導学科	4年	女	Gサポーター
	スポーツビジネス学科	2年	男	Gリーダー
	スポーツビジネス学科	1年	女	
	スポーツビジネス学科	1年	男	
3	スポーツ指導学科	4年	男	Gサポーター
	スポーツ指導学科	4年	女	Gサポーター
	スポーツビジネス学科	2年	男	Gリーダー
	スポーツビジネス学科	1年	男	
	スポーツビジネス学科	1年	女	
4	スポーツ指導学科	4年	男	Gサポーター
	スポーツ指導学科	4年	女	Gサポーター
	スポーツビジネス学科	2年	男	Gリーダー
	スポーツビジネス学科	1年	男	
	スポーツビジネス学科	1年	女	

II 調査研究の成果と課題

1 地域課題を通じた課題解決型学習によるリーダー育成について

(1) 研究概要の補足

研究概要でも述べたとおり、スポーツビジネス学科の中期目標にあるリーダー育成【70】は、確実に目標達成すべき重要な課題として挙げられている。令和4(2022)年度スタートの新カリキュラムの検討委員会においても、リーダー育

成に着目した科目が検討されている。具体的には、従前からの学科カリキュラムの特徴である理論と実践の往還サイクルをより発展させ、実際の地域フィールドにおいてリーダーとしてのスキルの伸長を図るアクティブラーニングによる実践的な科目の新設が検討されている。このように地域に焦点を当てることやリーダー育成に力を入れること、そして体験的な学習を行うことは、高等教育機関も企業も必要性を感じている。例えば、実際の地域フィールドや実践的な活動については、中央教育審議会(2008)の「学士課程教育の構築に向けて(答申)」なかで、以下のように報告されている。「学生の目的意識を持たせ、学習意欲を喚起する観点から、地域や産業界との連携を深め、(中略)質の高い体験活動の機会を積極的に設けたりするなど、開かれた教育活動を推進することも有意義である。」と報告されている。

一方で、リーダーとしてのスキルの伸長を図ることについては、経済産業省(2018)の「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」において、「時代に応じて自ら随時アップデートして行くことができる人材が求められるようになった。(中略)あらゆる環境下においても、自らの能力を最大限発揮するための社会人基礎力を備える必要性が増大している。」と報告されている。そして、中央教育審議会(2018)の「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」では、「いつの時代にも、基礎的で普遍的な知識・理解、汎用的な技能等が中核とされている。(中略)また、学生の自主的活動も含む教育活動全体を通して育成されて行くものである。」と記されており、産業界や地域との協力や連携を重要視している。つまり、高等教育では、過去から現在、そして未来においても、地域や産業などの社会との関係のなかで、自主的かつ体験的な活動が有意義であることがいえる。これらのことから、企業側では社会人基礎力を身につけたリーダー要素を兼ね備えた人材に需要があり、高等教育機関では様々な体験的活動を通じた教育活動やリーダー育成が求められていると考えられる。

本学は、平成 24(2012)年に今金町と地域連携協定を結び、地域課題の解決と学生の教育を融合した取り組みを行ってきた。実際の地域フィールドを活用することや体験的な活動を取り入れることは従来から実践しており、その効果については、過去の奨励研究で報告済みである。しかしながら、リーダー育成の要素を踏まえた取り組みは過去の報告例にも見られず、新たな教育効果が得られる可能性として非常に魅力的な観点である。そこで本調査では、今金町が抱える地域課題として、人口減少と高齢化のすすむ小規模集落における高齢者の健康に着目した。高齢者の健康の維持及び介護予防をテーマとした課題解決型学習を設定し、その活動がリーダー育成モデルプログラムに効果的であるか検討することを目的とした。

(2) 方法の詳細

① 調査対象

本調査の対象は、スポーツビジネス学科に所属する 2 年生 4 名であった。4 名は表 1(P2)の通り 4 つのグループに分け、グループを取りまとめるリーダー役として配置した。なお、グループに配置されている 4 年生は、グループ活動の支援ではなく、2 年生のリーダーをサポートするという役割として配置した。

② 調査方法

調査方法は、アンケート調査を採用した。アンケート調査は、Office365 の Forms の機能を活用した。Forms で事前に質問項目を作成し、質問シートが掲載された URL を Outlook メールで配信して入力してもらい回答を得た。URL でのアンケート調査の配信は、本プロジェクトに参加した全学生を対象としたが、本調査で活用するアンケート調査の回答は、リーダーを担当した 2 年生 4 名の回答とした。

③ アンケート調査の詳細

アンケート調査の質問形式は、自由記述形式と 5 段階選択形式の 2 つの方法を採用した。自由記述形式のアンケート調査では、本プロジェクトに対する目標や姿勢、期待、振り返りなど、各個人が取り組む目的や効果を検討する質問項目とした。一方で 5 段階選択形式のアンケート調査では、社会人基礎力を問う 12 個の質問項目とした。

課題解決型学習の効果を検証するため、アンケート調査は、本プロジェクト開始前 1 回、深川グループワーク終了後に 1 回、本プロジェクト終了後に 1 回行い、合計 3 回のアンケート調査を実施した。1 回目は、2020 年 11 月 6 日に実

施し、本プロジェクトに参加するにあたっての目標や期待する点などの質問を設定した。2 回目は、2020 年 11 月 8 日に実施し、深川グループワークの振り返りについて行った。3 回目は、2021 年 3 月 21 日に実施した。本プロジェクトで得られた成果や課題などの振り返りに加え、事前アンケートと重複する質問項目も設定した。

(3) 調査結果

① 事前アンケート調査の結果

自由記述項目の回答では、本プロジェクトに参加するにあたっての目標や期待する点などに関する回答が得られた。リーダー学生 4 名の回答にみられた共通点としては、明確に目標設定がされていることであった。各学生の回答は、以下のような特徴がみられた。

学生 A の回答では、「リーダー」や「率先」、「まとめる」の言葉がみられた。自らが率先して動くことやグループをまとめる意識が強く、リーダーとしての成長に目標を設定していることが分かった。一方で、学生 B の回答を見てみると、「サポート」や「状況把握」の言葉が頻繁に活用されていた。グループのリーダーとして、1 年生のサポートや周囲の状況把握をすることが目標として設定していることが分かった。また、学生 D の回答を見てみると、「克服」や「交流」、「円滑」の言葉が活用されていた。学生 D は、人前で話すことが苦手であることを認識しており、自身の苦手分野を理解している。グループ内でのリーダーとしての活動や役割を通じて、自分自身の成長や苦手分野の克服を目標設定していることが分かった。そして、学生 C の回答では、「問題意識」や「適応」、「信頼関係」、「責任感」、「活動の意味」など、多岐にわたる言葉が活用されていた。他の 3 名とは視点が異なり、本プロジェクトに対する姿勢や全体のなかでの役割、グループ内での役割として活動することを目標にしていることが分かった。

本プロジェクトは、地域課題をテーマとした課題解決型学習を通じて教育効果を期待している。リーダー学生 4 名のうち、課題解決型学習を意識しているような回答結果が得られたのは学生 C のみであった。つまり、他 3 名の学生は、事前アンケートの段階では、地域課題を解決するための具体案や成果物などの結果に対する目的意識は低いことが考えられる。しかしながら、4 名のリーダー学生には、それぞれに明確な目標が設定されているという共通点がみられたため、本プロジェクトに対する意欲は高いことが考えられる。それらが目標に設定している内容は異なるものの、グループ内のリーダーとしての役割を通じて得ることを期待していることが考えられる。このことから、1 年生のグループに 2 年生をリーダー役として配置することで、各リーダーが考えるグループに必要なリーダーの力を醸成する教育効果が得られる可能性があると考えられる。

② 深川グループワーク後の振り返り

深川グループワークの振り返りアンケート結果の回答を表 4 に示した。リーダー学生 4 名の回答には、2 つの特徴がみられた。

1 つ目は、周囲の環境についてである。学生 A は「初日、進め方がわからず四年生の先輩方に助けられてばかりで不甲斐ない結果でした。しかし、その反省を生かし、2 日目の研修でかなり話し合いをスムーズにできたと思います。」と回答しており、学生 C は「初めてのプロジェクト参加で分からない部分がありましたが、二年生との細かい連携や先生方・4 年生のサポートがあったおかげで、無事にプログラムを終えることができた。」と回答している。両者ともに、グループワークをやり遂げた達成感を得ているものの、それはサポート体制の影響を与えていることが考えられる。

2 つ目は、交流の重要性についてである。学生 B は「4 年生が企画をしていただいた交流レクリエーションによって 1 年生と 2 年生の仲、1 年同士の仲が深まったと感じた。(中略)交流レクリエーションがなければ案として持っているが全員に発表できないことが起きたのではないだろうか。」と回答しており、学生 C は「班を結成した当初は班員がどんな人であるのかが分からず、探り探りであった。班員同士の距離感が縮まらない中で、1 日目の 4 年生が企画してくださったアイスブレイクを通じて、班の一体感を感じる事ができた。」と回答している。さらに、学生 D は「もっと身近な話題から仲良くなれたら、距離も縮まって意見も出しやすく、話しやすくなるのかなと思いました。」と回答している。このような回答から、グループ内のリーダーとして、グループワークを進めるうえで交流の重要性を感じていることが

分かった。

2つの特徴的な回答から、グループ内に4年生がいることが、2年生の活動に好影響を与えていることが考えられる。つまり、同じグループ内に経験豊富な上級生を配置することで、リーダーをサポートする環境が充実し、2年生のリーダー学生は、失敗を恐れることなく、上級生からのアドバイスを参考に活動することができると考えられる。このことから、下級生主体のグループワークに上級生を配置することが、リーダー育成モデルプログラムの効果的な手法の一つであることが考えられる。

③ 社会人基礎力の変化

事前および事後アンケートでは、社会人基礎力に関する12の質問を設定した。リーダー学生4名のリーダーチャートをみると、事前のアンケート結果よりも事後のアンケートの結果のチャートが全体的に大きくなっていることが分かった。印象分析の結果による考察に留まるものの、本プロジェクトで設定した課題解決型学習は、リーダー育成および社会人基礎力を高める効果があると考えられる。

社会人基礎力の各項目について、リーダー学生4名が回答した平均値を比較してみると、②「他人に働きかけ巻き込む力」、④「現状を分析し目的や課題を明らかにする力」、⑤「課題の解決に向けてプロセスを明らかにして準備する力」、⑥「新しい価値を生み出す力」、⑦「自分の意見をわかりやすく伝える力」、⑧「相手の意見を丁寧に聴く力」、⑨「意見の違いや立場の違いを理解する力」の7つの項目で事後アンケートの値が向上していることが分かった。特に⑥「新しい価値を生み出す力」が最も向上している項目であった。これについては、本プロジェクトの成果物として「健康増進プロモーションビデオ」を作り上げたことが一つの要因であると考えられる。その他の項目については、少人数かつ、学年が異なるグループでの作業が影響していると考えられる。深川グループワーク後の活動では、4年生が抜けた状態での活動時間が多く、2年生1人と1年生3人の計4人の活動となった。また、活動内容についても、プロモーションビデオの状況設定や役割分担など、グループでの作業が必然的に生じる形であった。そのため、伝える力や聴く力、準備する力などの項目が向上したと推察される。

④ まとめと課題

本調査では、今金町が抱える地域課題として、人口減少と高齢化のすすむ小規模集落における高齢者の健康に着目した。高齢者の健康の維持及び介護予防をテーマとした課題解決型学習を設定し、その活動がリーダー育成モデルプログラムに効果的であるか検討することを目的とした。

3つのアンケート結果から、以下のことが分かった。

1. 事前アンケートの段階では、グループ内のリーダーとしての役割を通じて何かを得ることを期待していることが考えられる。
2. 1年生のグループに2年生をリーダー役として配置することで、リーダーの力を醸成する教育効果が得られる可能性があると考えられる。
3. 下級生主体のグループワークに上級生を配置することが、リーダー育成モデルプログラムの効果的な手法の一つであることが考えられる。
4. 課題解決型学習は、リーダー育成および社会人基礎力を高める効果があると考えられる。

本調査結果は、印象分析の結果による考察のため、可能性を感じる程度に留まる。グループワークの人数や学年の組み合わせ、活動内容によって得られる教育効果が異なることが考えられ、要因を断定することは極めて難しい。しかしながら、リーダー養成の観点では、1年生のグループに2年生をリーダー役として配置することは効果的であると考えられる。

2 リーダー育成におけるピアサポートの効果

ピアサポートとは、「仲間(ピア)による支援(サポート)」であり、学校におけるピアサポートとは、学生の相互の支援活動全般を示す。スポーツ人間学部では、リーダー学生の存在があり、リーダー学生は、学部の行事や新入生研修、オープンキャンパスなどで多くのサポートを行い活躍しており、リーダーとなる学生の育成には、ピアサポートが大いに関係していると考えられる。

今回の今金町プロジェクトの目的は、①今金町についての理解を深め、小規模集落の現状について学ぶ。②小規模集落における健康増進方策として、健康増進プロモーションビデオを企画することである。②においては、スポーツビジネス学科の1,2年生は、健康増進プロモーションビデオの企画・作成の対象となる高齢者と接した経験が少なく、スポーツ指導学科の4年生は、3年次より多くの活動を経験し、特に高齢者の運動教室や体力測定会等に積極的に参加し、プログラムを企画、運営した経験が豊富である。また、前年度今金町の総合体育館において女性を対象とした運動教室のプログラムの企画、運営を経験したことがあることから、全体を見通しながら、特に2年生のリーダー学生4名へのピアサポートを行った。

(1) 4年生の具体的なサポートの概要

- *11月7日、8日に行われる今金プロジェクトに向けて、1年生どうしのコミュニケーション促進と1年生2年生の交流を主とすることを目的とするレクリエーション活動の選定をし、プログラムの運営を行った。
- *「健康プロモーションビデオ」企画・作成のための4つの班(膝痛予防・転倒予防・腰痛予防・認知症予防)へのサポートを行った。(運動内容、脚本づくりなどのアドバイス)

(2) 2年生リーダー学生のピアサポートとしての4年生の役割について

① 交流レクリエーションについて

事後アンケートにも書かれていたように、4年生が企画をしたレクリエーション活動によって1,2年生の交流、1年生同士の交流を通して仲を深めることができ、班の一体感を感じることができたようである。このレクリエーション活動の目的は大いに達成されていた。また、「4年生の企画進行が非常にスムーズかつ盛り上げる雰囲気づくりから、経験の差を感じた」とあるように経験のある4年生がお手本となり、プログラムを運営することにより、2年生のリーダー学生の今後の活動へ向けての意欲が刺激されていたように考える。

② 「健康プロモーションビデオ」企画・作成のためのグループでの活動について

2年生のリーダー学生は、1日目の話し合いにおいては、「進め方がわからず4年生の先輩方に助けられてばかりで不甲斐ない結果でした」「物事の進め方の自信がなくなり上手く話せなかったり、進行具合も他の班と比べると遅れているといったところから、焦りも感じていました。」などのネガティブな反省もあったが、4年生からの具体的なアドバイスを受け、自分自身の課題を理解し、次の活動では何をすべきかを自ら考え、行動するようになってきた。2日目の話し合いでは、「かなり話し合いをスムーズにできた」「普段あまり話さない1年生も積極的に意見を出してくれるようになり本当によかった」などポジティブな意見が出るようになっていた。そして、「4年生の進行のスムーズさと頼りやすさ、周りを見る力の差を感じた。」「4年生の良いところが多く見習える良い機会であった」などの意見があるようにリーダーとして自身が置かれている立場と比較をし、4年生の良いところを見習い「1年生にどのような言い方をしたら伝わるかを意識して行動した」「他責ではなく自責の意識を強く持って行動していきたい」「自分のことだけでなく、周りの状況把握もしっかりしないといけない」などのリーダーとしての自覚が生まれていたように考える。

また、4年生は、今までは積極的にリーダーシップをとり、主体的に行動や発言をし、グループを引っ張る役をしてきたが、サポートという立場に変わったことで、どの程度までのアドバイスをしたらよいか、会話に介入すべきか等の葛藤と難しさがあったようであり、2年生のリーダー学生がリーダーとしての役割を果たすためにどうサポートすべきかを

考え、行動をし、4年生にとっても良き経験と学びになったと考える。

今回は、スポーツ指導学の4年生ということもあり、教育実習や資格の試験、コロナウイルス感染症の影響等があり、全員が集まることがあまりできず、打ち合わせ等も満足にできなかった。特に11月以降も教育実習の延長や就職先への訪問などが重なり、Zoomでの話し合い等には参加できたものの動画の撮影のリハーサル、撮影本番、その他の話し合い等に参加できず、継続的なサポートを最後まですることができなかった。しかし、11月7日、8日に行われた今金プロジェクトの導入部分で4年生の姿を見せることで、2年生は、自らの課題を見つけ、責任を持ち行動をし、リーダー学生としての自覚が生まれ1年生のサポートができたと考えられる。1年生はその2年生の姿をお手本とし、自分自身も2年生のようになりたいという意識が芽生えたように考える。また、4年生においてもサポートをする役割の中で、もっと質の良いサポートをするためにはどうすべきかを考え、成長したと感じているようであった。

今回は、4年生と1,2年生が対象であり、しかも他学科のピアサポートであったが、同学科、そして1年生は2年生、2年生は3年生といった近い学年でのピアサポートを行うとことで、さらに下級生は身近な存在と感ずることができるとは思わないかと考える。このように、リーダーの育成には、ピアサポートが有効であり、今後大いに活躍できるリーダーを育成することで、大学生生活の質の向上にもつながることと考える。

3 今金プロジェクトとカリキュラムへの導入

スポーツビジネス学科では、令和4年(2022)年度より新カリキュラムへ移行する。新カリキュラムでは、スポーツビジネス学科カリキュラムの特徴である理論と実践の往還サイクルをより発展させ、実際の地域フィールドにおいてリーダーとしてのスキルの伸長を図るアクティブラーニングによる実践的な科目の新設を計画している。

本章では、今金プロジェクト(リーダー育成プログラム)の新たなカリキュラムへの導入について、カリキュラムへの位置づけ、学科ディプロマポリシーとの関連および期待される効果を述べていく。

(1) スポーツビジネス学科の育てる人材像

カリキュラム改定にあたり、スポーツビジネス学科のカリキュラム委員会は学科の理念及びビジョンを明確にしている。その中で、学科の育てる人材像には「スポーツと共に生きる人材」、「自ら考え実践できる人材」と「北海道をつなぐ人材」が設定され、ビジョンとして「進学したい学科から卒業後に誇れる学科へ」が掲げられている。

今金プロジェクトでは、本学と多彩な連携事業を展開してきた実績のある今金町をフィールドとして、地域課題の解決のために情報収集、課題設定、企画立案、実施、評価の一連の過程を通して、地域資源の活用や魅力を発信する方を提案することを目的としている。すなわち、学科の育てる人材像のひとつである「北海道をつなぐ人材」を達成する上でも、本プロジェクトは有効な働きをもたらすことが考えられる。実際に、フィールドワークを経験した学生は、以下の通り述べており、本プロジェクトのような活動を通して、学生と北海道の地域を繋ぐことが可能となり、新たな知識を得るだけでなく地域の課題をどのように改善することができるかを考える有意義な機会となるであろう。

「今回の活動を振り返り発見したことは今金の高齢者問題、そして今金の特産品で作った料理が美味しかったことです。また高齢者に特に多い身体の不調に対してどのような予防ができるか、予防のために高齢者が楽しく、続けられるストレッチやトレーニングを考えることが思ったより難しいこと、それをわかりやすく伝えることや、ストレッチやトレーニングについて自信を持っておすすめするにはたくさんの準備と労力が必要だということに気づきました。(1年・女)」(原文そのまま)

「今金町の現状を知ることができてよかったと感じてる。その理由は、なかなか高齢者の割合が多い地域についてよく知らなかったり、行ったことがなかったりと知識がなく話を聞くと地域をどうにか活性化させることができないのだろうかと思えるようになれば、今金町のいいところも知ることができてとても嬉しく感じた。(1年・男)」(原文そのまま)

(2) 学科ディプロマポリシーとの関連

次に、スポーツビジネス学科のディプロマポリシー(以下 DP とする)と今金プロジェクトとの関連について述べていく。カリキュラム改定にあたり、カリキュラム委員会はスポーツビジネス学科の DP を以下のとおり修正している。

DP: スポーツビジネス学科ではスポーツを通して、社会で活躍するための知識を修得し、ビジネスの感覚を身につけ現場で活躍できる人材を育成することを目的とする。所定の期間に学し、学部・学科の教育理念、教育目標に沿って設定した授業科目を履修して、所定の単位数を修得し卒業までに下記に示す姿勢や能力を身に付けた学生に卒業を認定し、学位規則に従い学士の学位を授与する。3つの DP の構成要素および定義は以下のとおりである。

【表 2】 スポーツビジネス学科 ディプロマポリシーと 12 のチカラ

ディプロマポリシー		構成要素	定義
1	スポーツ健康分野、スポーツビジネス分野についての知識・見識	1.1 情報収集力	スポーツ・スポーツビジネス分野に関する情報をインプットする力
		1.2 情報処理力	収集した情報を整理し、アウトプットする力
		1.3 判断力	状況を読み解き、正しく判断する力
2	諸課題への対応能力と実践力	2.1 情報把握力	自分の置かれている状態や周囲との関係性を理解する力
		2.2 分析力	ある事柄を要素や成分に分けて、その構成を明らかにする力
		2.3 課題発見力	現状を分析し、目的や課題を明らかにする力
		2.4 企画立案力	課題解決のための計画を立て、実行する力
3	自立して行動できる姿勢とコミュニケーション能力	3.1 協働する力	メンバーと強調しながら目標に向かって行動する力
		3.2 伝える力	自分の意見をわかりやすく伝える力
		3.3 主体性・行動力	物事に進んで取り組む力
		3.4 規律性	社会のルールやコンプライアンスに基づいて行動する力
		3.5 関係構築力	様々な他者と円滑な関係を築く力

スポーツビジネス学科では、DP の構成要素として「12のチカラ」を新たに設定している。これらは社会人基礎力と札幌国際大学の教育スタイルを反映しており、それぞれの構成要素を設けることで学生の伸びしろ(成長率)を数値で期待できる。今金プロジェクトではこれら12のチカラについて、プロジェクトの前(pre)と後(post)に参加学生を対象として予備調査を実施した。調査はそれぞれの質問項目について、5(十分身についている)から1(全く身についていない)の5件法にて回答を求めた。この調査結果は、回答した学生数も十分でないことから結果の解釈には十分な注意を要し、結果は参考程度のもので扱う必要がある。しかしながら、判断力と協働する力以外の項目についてはわずかながらも増加しており、今金プロジェクトがスポーツビジネス学科 DP の12のチカラに一定の効果を与えることが考えられる。例えば、最も変化したといえる「伝える力」についてプロジェクトに参加した学生は、以下の通り述べている。今後の課題としては、調査の対象者数を増やし、質問項目の吟味や信頼性の確認を行うことで、今金プロジェクトが12のチカラに及ぼす影響を調査する必要がある。

「自分自身の課題として、話しが簡潔に伝えることができなかつたり周りを見るのが足りなかつたりということを感じていたが今回は意識したこともありこの2点については成長できたのではないだろうか。更に、継続して全員に均等に話を振り全員でディスカッションができた。そのようなこともあり今回は、話を周りに振ることを意識しすぎてしまい自分の意見を他のディスカッションに比べ少なかつたと感じる。今後は、話を周りに振りながら自分の意見もしっかり出していきたい。(2年・男)」(原文そのまま)

(3) カリキュラムへの位置づけ

最後に、今金プロジェクトの新カリキュラムへの位置づけについて考察する。今金プロジェクトのようなリーダー育成プログラムをカリキュラムに導入する際に、重要となるのがカリキュラム内の位置づけである。上記の学科専門科目内

で授業導入への可能性が挙げられるのは「スポーツフィールドワークⅠ」と「スポーツビジネス演習Ⅰ・Ⅱ」である。スポーツフィールドワークⅠは道内で実施予定の集中授業のため、今回実施したプロジェクトを組み込むことが可能である。また、新設が予定されているスポーツビジネス演習Ⅰとスポーツビジネス演習Ⅱは2・3年生が合同で行う授業であり、前半を講義形式、後半を課題活動といった方で健康産業ビジネスに関するフィールドワークを行うことが可能であろう。また、スポーツビジネス学科の専門科目だけでなく、学部共通科目として新設される「リーダー演習」も授業導入の候補として挙げられる。今後の課題としては、実施フィールドに求められる視点や要素の明確化および効果的な学年配当と期別配当等について議論を進める必要がある。

Ⅲ コロナ禍における教育研究活動の実際について

——表現教育(演劇・舞踊)を用いた「高齢者(過疎集落・独居)のための健康増進プロモーションビデオ(DVD)」制作の取り組み

2020年3月、WHOはコロナウイルス感染拡大によるパンデミック(感染症・伝染病の世界的な流行)を宣言し、同時に全国の小学校、中学校、高等学校はすべて臨時休校(大学は春季休業期間中)となった。日本政府は全都道府県を対象に「緊急事態宣言」を発令し、文部科学省は全国の高等教育機関へ対し、新学期を迎える大学の円滑な再開に向けて、「今後、地域において、感染源(リンク)が分からない患者数が継続的に増加し、こうした地域が全国に拡大すれば、どこかの地域を発端として、爆発的な感染拡大を伴う大規模流行につながりかねない」との分析から、地域ごとの状況に応じた、一人ひとりの「行動変容」や「強い行動自粛の呼びかけ」が重要であるという認識を示した。このような認識を前提として、各学校においては、各地域の感染状況を十分踏まえながら、春季休業期間中はもとより、新学期以降も、引き続き十分な警戒を行い、感染症対策に万全を期す具体的な方針をできる限り早急にとりまとめ、教育研究活動へ向け準備をするようにと通達した。

1. 大学等における感染拡大の防止について

大学等では、日常において、3つの条件(換気の悪い密閉空間、多くの人が密集、近距離での会話や発話)が重なることを徹底的に回避する対策が不可欠であること。大学等における授業等の開始に当たっては、万全の感染症対策を講じ、衛生環境の整備に特に御留意した上で、その準備を進めること。また、入学式等の年度初頭の行事の実施に際しては、地域の実態を踏まえ、上記の3つの条件が重なることのないよう、それぞれの学校行事の態様の特徴に応じて、感染拡大防止の措置や開催方式の工夫等の措置を講じ、延期する等の対応を適切に行うこと。なお、地域における感染症の発生状況や学生の状況等を踏まえ、当初の予定通りに授業等を開始することが困難である場合には、設置者の判断で授業等の開始時期の延期等を行うことを妨げるものではないが、その検討を行う場合は、多様なメディアを高度に利用して行う授業(以下「遠隔授業」という)の活用などによる学修機会の確保に留意すること。なお、今後、日本のどこかの地域で「オーバーシュート」(爆発的患者急増)が生じた場合には、専門家会議見解に基づき対応すること。日々の学校現場における「3つの条件が同時に重なる場」を避けるため、①換気の悪い密閉空間にしないための換気の徹底をする、②多くの人が手の届く距離に集まらないための配慮をする、③近距離での会話や大声での発声をできるだけ控える、を元に保健管理や環境衛生を良好に保つような取組を進めていくとともに、咳エチケットや手洗いなどの基本的な感染症対策を徹底することが重要である。感染状況が確認されていない地域では、学校における様々な活動や、屋外でのスポーツやスポーツ観戦、文化・芸術施設の利用などを、適切にそれらのリスクを判断した上で、感染拡大のリスクの低い活動から実施すること。ただし、急激な感染拡大への備えと、「3つの条件が同時に重なる場」を徹底的に回

避する対策は不可欠である。 ※文部科学省新型コロナウイルスに関連した感染症対策について(大学・大学院・高専)元文科高第 1259 号

上記の内容を元に、本学では新型コロナ感染症対策本部が組織され、万全なコロナ対策を迅速に進めることとなった。日々、感染者や死者数が増大してゆくコロナ禍の下、先々のことは予測がつかない非常事態の中で、スポーツ人間学部スポーツビジネス学科の教員 6 名と、1・2 年生の学生 16 名、そして前回のプロジェクトやゼミ活動で経験値のある本多ゼミナール生(同学部スポーツ指導学科の 4 年生)7 名が立ち上げの際にピアサポートメンバーとして加わり、今回の「今金プロジェクト 2020」プロジェクトチームが結成され、そのチームによる教育研究活動が始動した。

本研究「今金プロジェクト 2020(地域課題に奨励焦点を当てたリーダー育成に関する実証的研究～リーダー育成モデルプログラムの検討～)」のテーマは、過疎集落に住む独居高齢者へ向けた健康増進のためのプログラムの開発であり、コロナ禍の状況を踏まえて、高齢・過疎集落における健康増進方策として、「健康増進プロモーションビデオ(DVD)」の制作に取り組むことになった。コロナ禍の下、これから起こり得る事態と、それに伴い日々変容してゆく様々な規制や注意すべき事項などが加わってくる中で、上記で述べた日々の学校現場における3つの条件が同時に重なる場を避け、死に至らしめる高齢者や基礎疾患患者への感染対策も考慮し、かつ、それらの規制の中でも学生の学修機会の確保をすること、そして何よりもこれらの要素が同時に成立することが重要であると考えた。

そのような観点に立って、オンラインをフルに活用しながら実践可能な活動を模索した結果、表現教育(演劇・舞踊)の手法を採用して、その利点を取り入れ「高齢者(過疎集落・独居)のための健康増進プロモーション映像(DVD)」の制作を企画し運営することに至った。以下、それらの実践を行い、コロナ禍の状況下における学生それぞれのスキルの醸成を目指した研究過程と成果について報告する。

2. コロナ禍における本学の現状と対応

2020 年度年明け早々、全世界中を襲った新型コロナウイルス感染症の蔓延は、世界規模で未曾有の被害は健康ばかりか経済にまで甚大な被害と影響を及ぼした。特に、高齢者や基礎疾患保持者の感染リスクは高く、尊い命をあっという間に奪い去る新型コロナウイルスの猛威の前に、緊急事態宣言の下、不急不要の外出の制限を始め、様々な規制・自粛がなされ、それによって我々の日常生活様式も一変することとなった。日常生活においても感染拡大防止のため、マスク着用、手指の消毒、不急不要の外出の自粛、ソーシャルディスタンスの確保が求められ、また社会的にも、クラスターを避けるため飲食店や商店街の閉鎖、人の集まる演劇、音楽、ダンスなどコンサートや公演などその他のイベントのすべては中止となり、外食や観光などに至る数えきれない産業が停止し、その結果、経済は立ち行かなくなった。世界各国でも一日の死者数、感染者数は日に増え、クローズドな環境の島国であり、かつ文化的に清潔好きとされるわれわれ日本人とは違い、多くの国では国境を閉鎖し、社会生活をロックダウンするといった感染防止策を取るなど、世界中、コロナ禍で大混乱に陥った。特に、高齢者や基礎疾患を持つ人の尊い命は奪われ、感染による重症化が相次ぎ医療崩壊も起こり、いつ感染するかわからない「健康」と「死」が紙一重という緊張感を孕んで、人々は心のよりどころを失いながら「新しい生活様式」に何とか順応していくというありさまであった。

本学においても卒業式や入学式は中止となり、今年度入学した 1 年生は一度も本学へ足を踏み入れることのないまま新年度がスタートし、授業はおろかサークル活動も含めたいわゆるキャンパスライフを肌で感じることもなく、何よりもわれわれ教員が彼らと対面で顔を合わせてのコミュニケーションを取る機会はほとんどなかった。また、授業はリモートによる遠隔授業が導入されたが、初めてのオンラインでの授業に教員も学生も戸惑いは大きく、さらに途中からは遠隔と対面を組み合わせたハイブリット授業への展開も要求され、これは特に実技系の講義における集団のチームプレイや、広いフィールドで競技するスポーツ科目などは授業計画の変更から余儀なくされた。その他、カリキュラムに予定されていたフィールドワークや実習、さらには学園祭、スポーツフェスティバルなど大学ならではの楽しいイベントなどもすべて

中止となり、いずれにせよ、教える方も学ぶ方も手探りで互いに協力し合いながら一つ一つ乗り切る、という状態で正直、相互の疲弊は免れなかった。

このような特異な状況下、日々の感染状況を考慮しながら限られた時間と規制の中で、参加学生の学修意欲を失わずに効率良く課題に向かわせ、さらに学生の安全も確保したうえで安心して取り組める環境の整備を図りながら、短期間で集中して学びを積み上げてゆけるようにと、演劇教育を取り入れた活動を実施することとなった。

3. 「健康増進プロモーションビデオ」の制作と演劇教育のメリットについて

社会構造の変化や価値観が多様化する中、個々の生身の人間が持つ自己表現やコミュニケーション能力の向上はさらに求められている。海外では「演劇教育」を通してコミュニケーション手段の獲得と形成、アイデンティティの形成、先を見通す想像力、さらに独自の創造力を高め、様々な非認知能力を育てるコンテンツとして、初等中等教育はもとより高等教育においても正課の科目となっているが、日本の演劇教育はいずれの段階も正課の科目に位置付けられていないため、課外活動のクラブや部活動、小学校の学習発表会で単発に細々と取り組む程度なので、学生たちもせいぜいセリフを一つ二つ話した経験があるぐらいの初心者たちである。今回のコロナ禍でコミュニケーションの場を奪われた学生が、このコミュニケーション力を向上させ、リーダーとして他者を説得させ、特に話す力や言葉で気持ちを相手に伝える力を延伸させるために、そして何よりも未だ大学という場所で顔をあわせてつきあう機会も持てないままの1年生と2年生を繋ぐうえでも、この演劇というコンテンツは有効と考えた。

働きかける対象としての高齢者が映像を見て、楽しそう、やってみようと思って取り組んでもらうための導入部のプロローグとして、運動を始めるきっかけとなるちょっとした芝居を学生が演じ、続いて実際の運動を紹介するという構成で展開することを提案した。この提案のもう一つのねらいは、高齢者の感染予防対策である。高齢者向け施設、介護老人保険施設やグループホームなどでは家族との面会が禁止となり、心のよりどころを無くして認知症が進み、歩行困難になるといった事例が相次いで報告されたことも踏まえ、一方的に運動を奨励する構成でコンテンツを展開するのではなく、人との関わりが健康を保つ上でいかに大切であるか、という見地から、とりわけ隣人との交流がままならない過疎地での独居、一人暮らしの高齢者へ、こちらから語りかける芝居仕立てのアプローチが有効ではないかと考えた。

まず、下ごしらえとして、あらかじめ今金町まちづくり推進課地域おこし協力隊の榎原愛歌さん、角谷侑美香さん(共に札幌国際大学人文学部現代文化学科卒業生)に、今金町の概況と現状についてブリーフィングをお願いした。人口減少や高齢化など進行が著しい地域において、地域以外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行い、その定住・定着を図り、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした国の制度である地域おこし協力隊として活動してきた経験から、現在の今金町の人口は2,452人(令和2年7月末現在)で、令和27年に人口の減少は50%を超える可能性があること、今金町の65歳以上の高齢者は176人で、集落である美利河地区、花石地区、中里地区、住吉区の4つの集落に住む高齢者は103人を占め、67世帯中一人世帯は26世帯であることなど具体的な状況を教えてもらった結果、改めて「過疎集落在住の独居高齢者への健康寿命延伸」という課題が今金町という地域にとって差し迫った大きな課題であることを再認識した。このブリーフィングにより共通認識を新たにし学生たちは、課題である「健康増進プロモーションビデオ」の作成へ取り組む意義を見出し、作業に取り掛かった。

まず、限られた時間の中で有意義な議論を重ねられるように、「転倒予防」「ひざ痛予防」「腰痛予防」「認知症予防」と4つのテーマをもとに4グループ(4名)に学生を分け、1グループずつソーシャルディスタンスを図りながらグループワークを進めた。ひとつのテーマについて上演時間を8分から10分以内を目途に、それぞれのテーマに沿った必要な運動の選定、芝居のシチュエーションや登場人物など討議を重ね、おおまかな台本の構成を済ませてから、それ以後は各グループのリーダーとなった学生が中心となり学生同士で、オンラインでのやり取りも含めて何度も作業を積み上げ、構成を練りあげた。学生たちはこちらが想像していた以上にスムーズにまとめ上げ、その間の手直しや添削もさほど時

間を要することなく、各グループとも台本完成の締め切りをしっかりと守ることができ、彼ら学生の責任感と意識の高さには感心した。

オンラインによるコミュニケーション不足や、対人関係が上手く行かず途中で意欲を喪失しドロップアウトする場合、あるいは感染拡大、濃厚接触者となって活動が止まる、など、事前の懸念は多々あったが、そもそも演劇という表現は仮に演出、キャスト、スタッフが揃わず、一人になってしまった場合でも、演技手の交代や、ナレーションや音響効果で繋ぐなど演出方法でいかようにでも工夫して創ることができるもので、そのような融通無碍なフレキシビリティも演劇表現の良さの一つである。

全グループによるオンライン上での初読み合わせは、互いの台本の内容や構成を比較・対比し、自分たちの台本や演出をさらに良いものへと深めるきっかけとなった。冬休み明け、コロナ禍は再び厳しい状況となり、演技する空間を選んだり、お互いの衣裳を持ち寄ることもできなくなったので、全部のグループが同じ場所にセットを組み、テーマごとに小道具に変化をつけ、また映像の構図をかえるなどして、それぞれのテーマとシチュエーションに沿うように何とか工夫しながら、全てのテーマを一日で一気に撮影することになった。その間、学生たちは待ち時間を、打ち合わせや読み合わせ、細かな確認をし、それぞれが有効に工夫して使っていたようで、こちらの指示を待つのではなく臨機応変に対応する力や、刻々と変化する状況を読んで先を見通す力などを身に付けて行った。

「模倣は人類の持っている本能である」という言葉通り、自分以外の他者を演じ、相手とのセリフのやり取りや、日常では使わない表現や言葉遣いを呼応させてゆくうちに、最初の緊張も解け、学生たちは自分たちの創作したオリジナル台本が息づいてくる過程の中で、何度もテイクを出しながらも演じること自体に喜びを見出したようで、そのような過程で表現することの楽しさに気づいたのであろう、撮影終了後もみんな達成感に溢れていた。そのため、完成した DVD は生き生きと爽やかに演じている彼らの姿が好印象で、予想以上の健康増進プロモーションビデオとなったと思う。

4. 「I・MA・KA・NE～スマイルダンス」の健康増進について

ダンスには心や体を同時にリラックスさせ癒す効果がある。言葉を用いず、踊ることで言葉を介在せずに他者と楽しさなどの気持ちを共感することができるノンバーバルなコミュニケーションツールである。また、音楽を聴きながらの適度な有酸素運動は、自分の身体能力に合わせて無理をすることなく歌いながら体を動かすことで、自然と、鼻から息を吸って、口から息を吐くという呼吸法となるので、交感神経と副交感神経のバランスが整い自律神経の安定につながりストレスを解消してくれる。リズムに乗って楽しく、特に上半身の腕と手指の運動を心臓より高い位置で動かし、心臓に血液を戻す振付は手指の浮腫みを取り、肩こりにも効果的である。立ったまま、椅子に座って、ベッドに仰向けに寝たまま、小さな空間で踊ることができる。ジャンケンのグウやペアをモチーフに、肘を伸ばしても曲げたままで、左右どちらからでも、カウントではなくオノマトペやイメージの言葉で踊れるように、1番から3番まで振付は変えずに繰り返して踊る。このダンス(3分間)を3回繰り返すと、約10分間のエクササイズになる。10分間を黙々と運動するのは単調で続かないものだが、歌詞に思いを馳せることであつという間に時間が過ぎ、また踊りたくなる元気がわき上がる楽曲と振付になった。水を入れたペットボトルや身近にあるモノを持って踊ると負荷を与えさらに筋肉トレーニングに効果があがる。何より、音楽自体が今金町をイメージした歌詞になっているので、高齢者から幼児まで幅広いジェネレーションの方々と一緒に楽しみながら健康増進に役立てられるよう、ダンスセラピストの立場からも指示し、最終的な完成形を作り上げることに配慮した。

学生たちが自分たちで工夫して作った芝居や運動エクササイズ、プロのミュージシャンの島みやえい子さんの洗練された音楽、さらに映像編集も専門家の手を借りたもので、アマチュアの熱と工夫に、専門家の技術や知識がとてもいい具合にコラボレーションできた映像コンテンツになったのではないかと自負している。今金町のお年寄りたちの健康増進に役立つことを願ってこのような作業をしたものの、これは誰であっても何度か繰り返して見るたびに、自然と体が動き

出したくなるような仕上がりになっている。次年度はこの「I・MA・KA・NE～スマイルダンス」を使って、今金町の地域の人たちの健康増進と共に、地元今金町のPRにも役立ててもらえる観光面での寄与なども視野に入れた活動実践へつなげてゆければ、と思っている。

IV 今年度の調査研究を終えて

今年度の調査研究は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当初の調査研究スケジュールに大幅な変更を余儀なくされた。例年であれば6月～7月に今金町において地域の現状と課題の把握のためフィールドワークを実施していたが、今年度は感染拡大の影響により、大学も学生の学外活動の制限を行い、さらには今金町も町外からの来訪者を受け入れないといった事態になった。

この結果、当初予定のフィールドワークを断念し、感染状況の推移を勘案しながら、年度後半に集中的に実施することとして再計画を行った。しかし、感染の拡大は収まらず、再計画を実施することもできず、再々計画を行わざるを得なかった。

地域課題をテーマとしたPBL(問題解決学習)は、学生が自分の目で地域を見て、歩いて、感じて、課題について認識することから学びはスタートする。今年度は、現地でのフィールドワークを実施せずに、PBLの取組を展開せざるを得ないという特別な状況であった。まさに、「百聞は一見に如かず」、フィールドワークの重要性をあらためて認識する結果となった。しかし、今金町職員が来学し、同町の自然環境や特産品、そして深刻な地域課題等についての説明を受けたことにより、今金町のフィールドを理解するには有効であった。また、今金町担当者との打ち合わせには、Zoomを活用してオンライン会議も試行した。コロナ禍であったからこそ工夫して、得ることのできた成果も少なくない。

これまでの地域課題をテーマとしたPBLは、現地での活動を前提としているが、現地関係者が来学してのレクチャーや、オンラインツールによる説明・見学などにより、フィールドの理解を図ることも不可能ではない。このことは、道内の自治体のみならず、道外や国外の地域における課題解決をテーマにしたPBLの展開にも道を拓く可能性を感じるものであった。

現地でのフィールドワークを主としたPBLの教育効果には及ばないかもしれないが、教室で実施可能な地域課題解決のPBLのファーストステップとしては有効ではないかと思う。また、教室での活動なので現地への移動が不要であり、容易に展開できるというメリットもある。また、この教室PBLで、現状や課題の理解や活動へのモチベーションが高まった段階で、セカンドステップとして現地でのフィールドワークを位置づけることにより、一層効果的な活動を展開できる可能性が期待できるのではないかと考える。

コロナ禍にあった今年度は、学生が地域課題を理解し、学生自らが課題解決の方策を考え活動するまでには至らなかった。高齢化の進展する今金町において、深刻な地域課題となっている高齢者の健康増進のための解決方策として、健康動画の製作を提示し、学生は健康動画の製作を通して地域課題にアプローチした。時間も制約され、対面することすらできない状況であったが、学生の製作物は十分に評価できるものであると思う。様々な制約の中で、活動に取り組んでくれた学生には大いに感謝したい。

次年度は、製作した健康動画の活用方策やプロモーションについて検討し、今金町の高齢者が健康な毎日を送ることができるよう、学生が中心となって活動を展開することができればと考えている。

最後に、再三の計画の変更にも関わらず、快く本調査研究にご協力くださいました今金町まちづくり推進課の職員の皆様をはじめ関係の皆様へ、心より御礼申し上げます。